

教職研究科

2016（平成28）年度 自己点検・評価活動について 教職研究科

1. 「学習成果の可視化」に向けた取り組み

（1）現状の説明

修了生の赴任先の学校関係者・教育委員会等への意見聴取について、新規の修了生については、原則として全修了生について勤務校を訪問し、授業参観や校長との面談、本人との面談を通じて成果の把握に努めている。この取組は、赴任先からの意見聴取を目的としていることは当然であるが、同時に修了生との面談により修了生の勤務上の悩みなどを聞き相談の機会を持つアフターケアの目的も持っている。

過年度の現職教員学生の修了生の勤務校・教育委員会関係者への意見聴取については、修了生及び勤務校・教育委員会への質問紙法によるアンケート調査を実施している。

修了生自身の成果の実感については、現在の職務において教職大学院での学びがどのように役立っているかというアンケート調査及び聞き取り調査から短期的な観点においては知ることができる。

（2）点検・評価

1) 効果が上がっている事項

修了生の教職大学院での学びの成果は、勤務校での勤務ぶりのほか、継続的に研究を進め、その成果を各種の教育学会や社会に向けて発表し寄与することによっても見ることができる。多くの修了生が様々な場面で活躍し、その成果が発信されることにより、教職大学院での学びの質の高さが社会に理解されるようになることはもとより、他の修了生、教員に対して刺激となり、教育界全体へ実践的研究を推進することにもつながると考えられる。実際、修了生による教育書出版の報告、学会からの受賞、学会発表など、さまざま多数の成果報告が寄せられている。

修了後の教員としての勤務状況について、アンケートや訪問調査によって検証を試みているが、それによる結果では、修了直後の現時点では、教職大学院における学修が学校での教育に生かされていると見ることができる。

新規修了生：意見聴取した当該学校の多くの校長からは、着任後1年以内での意見聴取なので、成果について明確に見取することはできないとした上で、修了生の意欲・熱意についてはすばらしいものをもっているという評価を受けた。また、教育の技術についても、教職大学院での学びを生かそうとしていると共に、積極的に先輩教員から学ぼうとしているという見解が得られた。このまま順調に育っていけば、十分に学校・地域に成果を還元できると推測できる結果であり、教職大学院の教育の効果が上がっているものと思われる。また、現職教員学生の修了生の中には、修了直後に勤務校で中核的な役割を担い、所属長である校長の信頼を得ていたり、将来、管理職として活躍することを期待されている修了生が多い。

過年度修了生：得られたデータからは修了生の勤務先での具体的な貢献について、現職教員学生だった修了生は、修了後、指導主事や学校経営への積極的な参画を求められる校務分掌に就いており、本教職大学院での実践的研究を生かし、積極的に教育研究活動や教育実践課題研究に取り組んでいることが

アンケートに見ることができる。具体的な成果や効果については、仕事ぶりについて所属長である校長からのコメントとして、「〇〇主任として全体をよく見てリーダーとして活躍している」といった評価がされている。また、教職大学院での学びが役立っているかという点について、多くの修了生について「研究の進め方、他の教員への助言、教材開発など専門的な見方ができるので、若手にとって頼れる存在となっている」というように評価されている。具体的には、管理職試験の合格について、複数の報告が寄せられている。

修了生の自己評価：現職教員学生だった修了生からは、教育観を明確に持つことができそれを実践や職務に生かすことができている、子供理解の意味や方法が身につき子供を大切に教育が実践できているといった振り返りがあり、成果を実感できていると言えるだろう。

2) 改善すべき事項

今後も、修了生の追跡調査を継続し、教育の成果・効果についてさらに詳細に把握できるよう努めたい。特に、教職大学院での学びについて、どの科目が具体的に役立ち、また、どのような科目があるとよかったかといったことについても情報を収集し、教職大学院の改善につながるものとしていきたいと考えている。

専門職大学院である教職大学院にとって、教員採用試験に合格することは、その学習成果として重要な指標となる。その採用を左右する要因の一つとして挙げられるのが、連携協力校における実習である。さまざまな実習校の実態に即しつつも、大学院での研究内容を生かして、教員としての力量形成を図るためには、60日に及ぶ実習について、担当教員のさらなる積極的な指導や実習日誌等による着実な記録化についての継続的な指導とともに、その学習成果を可視化し改善に活用するべくルーブリックの作成と活用を指導することが有効であると考えられる。

(3) 将来に向けた発展方策

1) 効果が上がっている事項

2) 改善すべき事項

(4) 根拠資料

一般財団法人教員養成評価機構 認証評価事業<平成27年度 認証評価結果の状況>

<http://www.iete.jp/project/h27.html>

「修了者へのアンケート調査（既卒）」

「修了者への訪問調査報告書（新卒）」

「教職大学院 授業アンケート」

「授業アンケート調査結果」

「東京都教育委員会による評価書」

2. 認証評価結果に関する事項（努力課題等の指摘事項は必須）

(1) 現状の説明

教員養成評価機構による平成27年度認証評価において指摘を受けた事項は、大きく以下の二点である。

一点目は、実入学者数に関する事柄であり、基準を満たしているとの判断は受けたが、同時に次のような指摘を受けた。

平成 25 年度から平成 27 年度までの入学試験で定員割れを 2 回起こしているが、いずれも入学定員の 80% 以上は確保されており、著しく少ないという状況ではない。しかし、アドミッション・ポリシーに即した入学者を得るためにはある程度受験者を確保することが必要であり、今後も様々な機会を通じた教職大学院に対する理解を得るための活動が必要である。

二点目は、教職大学院にふさわしい実習に関する事柄であり、基準の内容を満たしているとの判断は受けたが、同時に次のような指摘を受けた。

実習免除の審査が「人間教育実践リーダーコース」への入学資格審査と連動するような誤解を招く表現が「【学校等における実習】認定審査表」の中にあり検討されたい。また、10 単位の実習のうち 7 単位のみの履修が免除された学生は、「実習研究Ⅲ」（3 単位）または「教員研修実務研究」（2 単位）、「教育課題実地研究」（2 単位）から選択して 3 単位以上を修得すること、と定められているように読める。現在の表記では誤解を招くので改善が必要である。

（2）点検・評価

1）効果が上がっている事項

教員養成評価機構による平成 27 年度認証評価において、週 1 回の特定の曜日ごとの学校における実習から 1 年次後期のまとまった期間の学校における実習に変更するなど、カリキュラム改革に努力している。また、実習の事前に「学習指導の方法研究Ⅰ」を実習中には「学習指導の方法研究Ⅱ」を大学で履修し、実習の事前の準備と実習中の振り返りを行わせており、この点が理論と実践の往還が企図されたカリキュラムとして評価ポイントに挙げられている。

2）改善すべき事項

一点目の実入学者数について。

今年度の入試説明会は、現時点で 6 回開催し合計 30 人が参加しており、入試説明会を継続していくことは基本として重要なことと考えている。

また、昨年度始めたニューズレターの発刊も継続して行いきたい。また、今年度は通信教育部の機関誌『学光』に年間 2 回、教職大学院の記事を掲載していただいたが、これを次年度以降も継続するとともに、広報活動を行う範囲を広げていく必要がある。

さらに、「教職課題研究論文発表会」、文部科学省等の外部から指揮者を招き、教育学部と合同開催を継続している「教育フォーラム」の機会を生かして、教職大学院に対する理解を広めつつ、受験生の募集を推進していく必要がある。

加えて、この数年間修了生に呼びかけて開催している連絡会総会を継続するとともに、その場を通じて修了生からも教職大学院のアピール、受験生の紹介を依頼することが必要である。

二点目の教職大学院にふさわしい実習に関する事柄のうち、実習免除規程については、平成 29 年度に向けて入試委員会で見直しを進めているところである。「実習研究Ⅲ」について、カリキュラムを改め、人間教育実践リーダーコースの必修科目として位置づけることを研究科委員会で審議し了承を得ている。具体的には、これまで先進校や研究会等での研修や「教育課題実地研究」や「教員研修実務研究」とタイアップした形で行ってきたものを、1 年間という短い修学期間の中でより充実したものにすするために、勤務校での実習を充実させることを中心に改善をするとともに、「学習指導の方法研究」と連動させる形で来年度よりより充実した形での「実習研究Ⅲ」を実施する計画である。

（3）将来に向けた発展方策 ※上記（2）点検・評価と連関して記載してください

1) 効果が上がっている事項

八王子市教育委員会との連携が緊密なものになりつつある。

一つは、八王子市内の公立小中学校の教員を対象とした「パワーアップ研修」のための講師派遣が好評であり、定着しつつある点である。

今年度はさらに、八王子市教育委員会と連携した「アクティブラーニング型授業デザインスキル養成プログラムの開発」が、独立行政法人教員研修センターが募集した「教員の資質向上のための研修プログラム開発事業（A 教職大学院等研修プログラムモデル開発事業）」に採択された。

2) 改善すべき事項

実入学者数の確保について

これまでは小学校教諭専修免許状のみ取得可能であったが、間口を広げることで入学者数を増やすとの観点から、2018年度から中学校教諭専修免許状を取得できる課程を設置すべく、委員会を設けて審議を重ね、現在は認可を得るため、事前相談の結果をふまえて、申請書類を作成しているところである。

また、八王子市教育委員会との連携を発展させつつ、教員の派遣を受け入れる形で、入学者数確保につなげる道筋を探っていきたいと考えている。この点、上述のように、八王子市内の公立小中学校の教員を対象とした「パワーアップ研修」のための講師派遣が定着しつつある。さらに、八王子市教育委員会と連携した「アクティブラーニング型授業デザインスキル養成プログラムの開発」が、独立行政法人教員研修センターが募集した「教員の資質向上のための研修プログラム開発事業（A 教職大学院等研修プログラムモデル開発事業）」に採択されるなど、八王子市教育委員会との連携が緊密なものになりつつあり、これらを重ねつつその発展として、八王子市教育委員会からの派遣など入学者の確保につなげていきたいと考えている。

(4) 根拠資料

一般財団法人教員養成評価機構 認証評価事業<平成27年度 認証評価結果の状況>

<http://www.iete.jp/project/h27.html>

平成28年度第1回東京都教育委員会と教職大学院との連携協議会（2016年6月6日開催）提出
「カリキュラム改善レポート」

3. 第3期認証評価点検評価項目

(1) 現状の説明

(2) 点検・評価

1) 効果が上がっている事項

2) 改善すべき事項

(3) 将来に向けた発展方策

1) 効果が上がっている事項 ※上記(2)点検・評価と関連して記載してください

2) 改善すべき事項

(4) 根拠資料